

四半期報告書

(第174期第2四半期)

キリンホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第174期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 占二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目10番1号

【電話番号】 03(5540)3455

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 坪井 純子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第2四半期 連結累計期間	第174期 第2四半期 連結累計期間	第173期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	1,001,445	1,041,652	2,071,774
経常利益 (百万円)	72,559	49,472	136,818
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,940	13,109	7,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,369	94,874	△71,920
純資産額 (百万円)	1,204,633	1,120,546	1,047,895
総資産額 (百万円)	2,581,907	2,857,510	2,854,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.65	13.63	7.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.55	12.92	7.14
自己資本比率 (%)	38.7	32.4	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,424	76,803	196,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,735	△22,164	△361,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△71,000	△67,810	193,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,992	59,253	70,847

回次	第173期 第2四半期 連結会計期間	第174期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.85	16.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第173期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）のわが国経済は、減速状態から脱していない海外経済の影響等により依然として厳しい状況にありながら、消費者マインドの改善傾向から個人消費が増加するなど、緩やかに持ち直しつつあります。

このような状況の中、キリングroupでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010－2012年キリングroup 中期経営計画」の最終年度として、引き続き収益性向上に向けた施策を進める一方、売上反転・拡大を目指し、ブランド力・営業力の強化とお客様への新たな価値の提案に取り組みました。

国内においては、キリンビール(株)、メルシャン(株)、キリンビバレッジ(株)が、バリューチェーン全体での構造改革を継続するとともに、商品ブランド基軸の経営による総合飲料グループ戦略を一層推進しました。

海外では、前年新たにキリングroupに加わったスキンカリオール社が新経営体制の下、収益成長と効率性向上のための施策に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に海外酒類・飲料事業でスキンカリオール社の損益を取り込んだこと等により増加しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益については、国内酒類事業や国内飲料事業において東日本大震災の影響があった前年と比較して販売費が増加したことや医薬・バイオケミカル事業で化学品事業が連結除外となったこと等により、減少しました。

連結売上高	1兆416億円（前年同期比	4.0%増）
連結営業利益	572億円（前年同期比	21.4%減）
連結経常利益	494億円（前年同期比	31.8%減）
連結第2四半期純利益	131億円（前年同期比	26.9%減）

なお、オーストラリアのライオン社は、クラフトビールの製造・販売を行うリトル・ワールド・ビバレッジ社につき、現在ライオン社が保有する発行済株式総数の約36%以外の全株式を取得して100%子会社とする手続きを開始することを同社取締役会と合意しました。拡大が続くオーストラリアのクラフトビール市場において更なる成長を目指します。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(国内酒類事業)

キリンビール(株)では、選択と集中により基盤ブランドを強化するとともに、お客様のニーズに応えた新しい価値を創造することで売上成長を目指しています。ビールでは、新食感の生ビール「一番搾り フローズン<生>」により新しい飲み方を提案しました。新ジャンルでは、「キリン のどごしく生」につき、うまさに更なる磨きをかけたリニューアルを行い、RTD※では、「キリンチューハイ氷結」の季節限定品を発売し、更なるブランド力強化を図りました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料では、アメリカで「キリン フリー」の本格的な展開を開始しました。これらの取り組みにより、新ジャンル及びRTDの販売数量は前年を上回りましたが、需要喚起に向けた競争が激しくなる中、ビール・発泡酒・新ジャンル合計及びノンアルコール・ビールテイスト飲料の販売数量は前年を下回りました。

メルシャン(株)では、カテゴリーNO. 1を目指した商品ブランドの育成・強化を図っています。ワイン市場が伸張する中、3月に発売した「メルシャン エブリィ」、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」やリニューアルしたカリフォルニアワイン「フランジア」等のデイリーワインを中心に販売が好調に推移し、国産・輸入とも前年を上回りました。

これらの結果、売上高が減少し、東日本大震災の影響があった前年と比較して販売費が増加したことにより営業利益も減少しました。

※RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

国内酒類事業連結売上高	3,886億円 (前年同期比 0.9%減)
国内酒類事業連結営業利益	214億円 (前年同期比 25.9%減)

(国内飲料事業)

キリンビバレッジ(株)では、継続的に収益構造改革を推進するとともに、商品力と営業力の強化を進め、成長による収益拡大の実現に向けた施策に取り組んでいます。

新たな炭酸飲料領域の創造に向けた提案として、「キリンの泡」に加え、特定保健用食品史上初のコーラ系飲料「キリン メッツ コーラ」を発売し、発売後2ヶ月で当初の年間計画2倍の200万ケースを販売しました。コーラ系飲料市場において、「有糖コーラ系飲料」「ゼロ系コーラ系飲料」に続く、新たな市場を確立していきます。また、東日本大震災以降の水の需要拡大に伴う「キリン アルカリイオンの水」の好調もあり、販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、売上高は増加しましたが、東日本大震災の影響があった前年と比較して販売費が増加したことや販売容器構成の変化等により、営業損失は増加しました。

国内飲料事業連結売上高	1,512億円 (前年同期比 3.8%増)
国内飲料事業連結営業損失	△25億円 (前年同期比 —)

(海外酒類・飲料事業)

豪州経済は、好調な資源産業の牽引により成長を続けているものの、食品・小売を中心とした国内消費財産業は依然厳しい事業環境下にあります。ライオン社では、酒類・飲料事業ともにブランド力

強化を重視したマーケティングを行い、収益性と効率性の向上に努めています。

ライオン社酒類事業では、新しいカテゴリー創出の取り組みや高価格帯への商品構成シフトを引き続き進めました。主力ブランドである「フォーエックス・ゴールド」やクラフトビールのリーディングブランド「ジェームス・スクワイア」等を中心に好調に推移し、販売数量は前年を上回りました。また、「コロナ」、「ステラ・アルトワ」をはじめとした国際プレミアムブランドの販売権を取得し、ポートフォリオを強化しました。

一方、同社飲料事業では、中期的な収益性改善に向けた事業構造改革を引き続き進めました。消費者のさらなる低価格志向をはじめ厳しい市場環境が続く中、販売数量は前年を下回りましたが、高付加価値商品のブランド強化を図り、フレーバードミルク（乳飲料）「デア」やスペシャリティチーズの販売は好調に推移しました。

ブラジル経済は、成長に若干の減速感が見られますが、個人消費が堅調に推移しています。スキンカリオール社では、基盤ブランドの強化をはじめとした収益性向上のためのマーケティング・営業活動を推進するとともに、調達プロセスの抜本的改善やバリューチェーンの機能強化等の施策を実行しました。主力ブランドであるビール「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料「スキン」を中心に好調に推移し、酒類・飲料事業とも販売数量は前年を上回りました。

これらの結果、売上高、営業利益とも増加しました。

海外酒類・飲料事業連結売上高	2,937億円（前年同期比 26.3%増）
海外酒類・飲料事業連結営業利益	117億円（前年同期比 2.3%増）

（医薬・バイオケミカル事業）

国内の医療用医薬品では、協和発酵キリン(株)において、主力製品である腎性貧血治療剤「ネस्प」等の販売が好調に推移したものの、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により、売上高は前年を下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入を計上したため、前年の売上高を上回りました。

研究開発においては、成人T細胞白血病リンパ腫（ATL）治療剤「ポテリジオ」（独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体）の承認を3月に取得し、5月には販売を開始しました。アジアにおいては、Pegfilgrastim（製品名「Neulasta」）の承認を韓国にて5月に取得しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の海外での需要が引続き旺盛であることを受け、増産対応や販売価格の見直しを実施したものの、欧州信用不安による円高ユーロ安の影響を大きく受け、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、前年3月末に化学品事業を連結から除外した影響等により、売上高、営業利益とも減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,615億円（前年同期比 10.8%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	268億円（前年同期比 14.2%減）

（その他事業）

キリン協和フーズ(株)では、中食・外食用事業が堅調に推移した一方、主力の加工用事業で市場全般

の低迷に加えて、うまみ調味料他主要品目における競争環境が厳しく、売上高は減少しました。

その他事業全体としては、売上高、営業利益とも減少しました。

その他事業連結売上高	464億円（前年同期比	6.5%減）
その他事業連結営業利益	17億円（前年同期比	44.2%減）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が減少したものの、無形固定資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ32億円増加して2兆8,575億円となりました。

負債は、有利子負債、未払酒税の減少等により、前連結会計年度末に比べ693億円減少して1兆7,369億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ726億円増加して1兆1,205億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、対前連結会計年度末比115億円減少の592億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額が126億円減少、固定資産売却益が100億円減少などの増加要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が101億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が87億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前年同期比156億円減少の768億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より37億円多い458億円を支出した一方、有形及び無形固定資産の売却により229億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比104億円増加の221億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済が464億円、コマーシャル・ペーパーの減少が229億円、配当金の支払が129億円、短期借入金の減少が108億円あった一方、長期借入れによる収入が418億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比31億円減少の678億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、269億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

ません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

前連結会計年度末をみなし取得日としてスキンカリオール社を当社の連結範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、海外酒類・飲料事業の生産実績は2,851億円（前年同期比33.8%増）、販売実績は2,937億円（前年同期比26.3%増）と著しく増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札 幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,988	5.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,710	4.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,046	3.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,739	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,635	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,326	1.79
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託 銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,156	1.15
計	—	251,747	26.08

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成24年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,428	4.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,298	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,028	0.11
計	—	78,116	8.09

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成24年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,219	0.54
計	—	51,570	5.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,284,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 949,159,000	949,159	同上
単元未満株式	普通株式 12,557,000	—	—
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	949,159	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が168株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,284,000	—	3,284,000	0.34
計	—	3,284,000	—	3,284,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,218	64,857
受取手形及び売掛金	406,448	389,464
商品及び製品	112,986	126,440
仕掛品	30,937	35,072
原材料及び貯蔵品	49,059	49,447
その他	88,664	86,986
貸倒引当金	△6,250	△5,924
流動資産合計	758,065	746,344
固定資産		
有形固定資産	763,833	754,858
無形固定資産		
のれん	713,749	730,033
その他	102,511	110,193
無形固定資産合計	816,261	840,227
投資その他の資産		
投資有価証券	417,619	420,765
その他	105,156	101,857
貸倒引当金	△6,681	△6,543
投資その他の資産合計	516,094	516,079
固定資産合計	2,096,189	2,111,165
資産合計	2,854,254	2,857,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,955	148,892
短期借入金	85,517	69,141
コマーシャル・ペーパー	121,989	98,994
1年内償還予定の社債	23,111	99,996
未払法人税等	26,783	25,864
引当金	7,549	6,293
その他	303,512	279,312
流動負債合計	715,419	728,494
固定負債		
社債	365,487	286,454
長期借入金	468,999	474,409
退職給付引当金	65,516	62,780
その他の引当金	29,458	27,605
その他	161,478	157,219
固定負債合計	1,090,939	1,008,469
負債合計	1,806,359	1,736,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	81,415
利益剰余金	801,856	802,394
自己株式	△3,271	△3,285
株主資本合計	982,048	982,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,116	15,477
繰延ヘッジ損益	△279	△806
土地再評価差額金	△2,543	△2,543
為替換算調整勘定	△137,419	△68,465
その他の包括利益累計額合計	△129,126	△56,337
新株予約権	250	153
少数株主持分	194,722	194,159
純資産合計	1,047,895	1,120,546
負債純資産合計	2,854,254	2,857,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,001,445	1,041,652
売上原価	592,047	609,746
売上総利益	409,398	431,905
販売費及び一般管理費	※1 336,586	※1 374,704
営業利益	72,812	57,201
営業外収益		
受取利息	1,511	1,204
受取配当金	3,368	1,821
持分法による投資利益	5,701	—
その他	1,878	4,999
営業外収益合計	12,460	8,025
営業外費用		
支払利息	10,775	10,429
持分法による投資損失	—	128
その他	1,937	5,196
営業外費用合計	12,713	15,754
経常利益	72,559	49,472
特別利益		
固定資産売却益	13,646	3,587
投資有価証券売却益	1,619	2,698
関係会社株式売却益	6,604	269
その他	3,940	637
特別利益合計	25,811	7,191
特別損失		
固定資産除却損	929	2,633
固定資産売却損	583	295
減損損失	1,693	—
投資有価証券評価損	3,515	4
投資有価証券売却損	—	326
関係会社株式売却損	1,957	64
事業構造改善費用	2,243	1,972
東日本大震災関連損失	※2 16,923	—
その他	10,350	1,297
特別損失合計	38,197	6,595
税金等調整前四半期純利益	60,173	50,068
法人税等	32,775	28,844
少数株主損益調整前四半期純利益	27,397	21,223
少数株主利益	9,456	8,114
四半期純利益	17,940	13,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,397	21,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,124	4,122
繰延ヘッジ損益	△973	△611
為替換算調整勘定	30,752	55,804
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	14,336
その他の包括利益合計	29,971	73,651
四半期包括利益	57,369	94,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,551	85,897
少数株主に係る四半期包括利益	8,817	8,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,173	50,068
減価償却費	49,680	47,338
減損損失	1,693	—
のれん償却額	18,256	24,020
受取利息及び受取配当金	△4,880	△3,025
持分法による投資損益 (△は益)	△5,701	128
支払利息	10,775	10,429
為替差損益 (△は益)	△138	△10
固定資産売却益	△13,646	△3,587
固定資産除売却損	1,186	2,482
投資有価証券売却益	△1,619	△2,698
投資有価証券評価損	3,515	4
関係会社株式売却益	△6,604	△269
関係会社株式売却損	1,957	64
売上債権の増減額 (△は増加)	68,626	20,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,632	△11,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,521	△807
未払酒税の増減額 (△は減少)	△33,149	△4,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,142	△4,671
預り金の増減額 (△は減少)	△5,350	△10,222
その他	4,277	△21,495
小計	121,754	92,685
利息及び配当金の受取額	10,642	9,187
利息の支払額	△11,100	△8,891
法人税等の支払額	△28,872	△16,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,424	76,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,126	△45,832
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,480	22,932
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,341	△4,606
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,303	7,417
子会社株式の取得による支出	△886	△982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,157	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	55,127	—
その他	△7,135	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,735	△22,164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,820	△10,863
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△999	△22,994
長期借入れによる収入	69,558	41,846
長期借入金の返済による支出	△77,040	△46,425
社債の償還による支出	△4,955	△4,955
自己株式の取得による支出	△331	△61
自己株式の売却による収入	122	44
子会社の自己株式の取得による支出	△27	△7,482
配当金の支払額	△12,025	△12,983
少数株主への配当金の支払額	△3,111	△2,954
その他	△370	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,000	△67,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,026	1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,714	△11,769
現金及び現金同等物の期首残高	45,278	70,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,992	※1 59,253

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、キリン協和フーズ㈱の子会社1社は重要性の増加により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンビバレッジ㈱の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、Trade Ocean Holdings Sdn. Bhd.の子会社1社は新規取得により、LION PTY LTDの子会社1社は新規設立により、協和発酵キリン㈱の子会社1社は追加投資により、それぞれ連結の範囲に含めております。また、メルシャン㈱の子会社1社、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、協和発酵キリン㈱の子会社1社は合併により、メルシャン㈱の子会社1社、キリン協和フーズ㈱の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は260社であります。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の関連会社1社は設立により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の関連会社1社は追加投資により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用関連会社の数は18社であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 税務訴訟等</p> <p>ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS（商品流通サービス税）、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成23年12月31日現在で税務関連2,042,443千リアル（84,659百万円）、労務関連155,637千リアル（6,451百万円）、民事関連204,375千リアル（8,471百万円）であります。</p>	<p>1 税務訴訟等</p> <p>ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS（商品流通サービス税）、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「その他の引当金」に含めて計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年6月30日現在で税務関連2,083,590千リアル（81,760百万円）、労務関連148,225千リアル（5,816百万円）、民事関連187,563千リアル（7,359百万円）であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>65,774百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,277</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>68,060</td> </tr> </table> <p>※2 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等であります。</p>	販売促進費	65,774百万円	退職給付費用	7,277	労務費	68,060	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>76,945百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>71,113</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税制優遇</td> <td>△9,116</td> </tr> </table>	販売促進費	76,945百万円	退職給付費用	8,253	労務費	71,113	在外子会社税制優遇	△9,116
販売促進費	65,774百万円														
退職給付費用	7,277														
労務費	68,060														
販売促進費	76,945百万円														
退職給付費用	8,253														
労務費	71,113														
在外子会社税制優遇	△9,116														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>63,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,315</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△232</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>55,992</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,107百万円	有価証券	439	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,315	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△232	短期借入金(当座借越)	△6	現金及び現金同等物	<u>55,992</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>64,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,339</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,604</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△6,339</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>59,253</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,857百万円	有価証券	6,339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,604	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△6,339	現金及び現金同等物	<u>59,253</u>
現金及び預金勘定	63,107百万円																						
有価証券	439																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,315																						
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△232																						
短期借入金(当座借越)	△6																						
現金及び現金同等物	<u>55,992</u>																						
現金及び預金勘定	64,857百万円																						
有価証券	6,339																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,604																						
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△6,339																						
現金及び現金同等物	<u>59,253</u>																						

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	12,025百万円
②1株当たり配当額	12円50銭
③基準日	平成22年12月31日
④効力発生日	平成23年3月30日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	12,984百万円
②1株当たり配当額	13円50銭
③基準日	平成23年6月30日
④効力発生日	平成23年9月5日
⑤配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	12,983百万円
②1株当たり配当額	13円50銭
③基準日	平成23年12月31日
④効力発生日	平成24年3月30日
⑤配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	12,983百万円
②1株当たり配当額	13円50銭
③基準日	平成24年6月30日
④効力発生日	平成24年9月10日
⑤配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	392,308	145,747	232,513	181,187	49,688	—	1,001,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,013	1,808	421	5,180	14,752	△39,175	—
計	409,322	147,555	232,934	186,367	64,440	△39,175	1,001,445
セグメント利益又は損失(△)	28,897	△1,081	11,451	31,328	3,188	△973	72,812

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△973百万円には、セグメント間取引消去9,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,033百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	388,659	151,232	293,728	161,570	46,461	—	1,041,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,793	857	662	4,719	11,886	△35,920	—
計	406,452	152,090	294,390	166,290	58,348	△35,920	1,041,652
セグメント利益又は損失(△)	21,418	△2,537	11,709	26,879	1,778	△2,047	57,201

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,047百万円には、セグメント間取引消去8,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,904百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円65銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,940	13,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,940	13,109
期中平均株式数(千株)	961,827	961,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円55銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△94	△680
(うち少数株主利益(百万円))	(△7)	(△6)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	(△55)	(△36)
(うち持分法による投資利益(百万円))	(△31)	(△18)
(うち持分法適用関連会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	—	(△618)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………12,983百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。